

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議

はじめに

日本アゼルバイジャン経済委員会は、両国間の貿易・投資振興と経済等協力関係の発展を目的に1998年に設立された。現地カウンターパートはアゼルバイジャン日本経済協力国家委員会で、本年4月に、ロフシャン・ナジャフ・アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)総裁が新議長に任命された。これまで現地側議長は政府閣僚が務めており、企業人が就任するのは初めてのことである。アゼルバイジャン側新体制のもとで、今回の第12回合同会議は前回から3年ぶり、日本では約6年ぶりの開催となった。

日本側からは山田哲也日本アゼルバイジャン経済委員会会長/伊藤忠商事(株)執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長を筆頭に経済委員会会員企業8社、経済産業省、外務省、政府関係機関、企業代表者88名、アゼルバイジャン側からはナジャフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長/SOCAR総裁をはじめ省庁および企業代表者ら24名が参加し、活発な議論が行われた。また会議の枠内で行われた署名式では、合同会議議定書とともに、日本とアゼルバイジャンの間で複数の文書が署名された。

以下、合同会議の概要についてご報告する。

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議 プログラム

時間	プログラム
09:30-10:00	レジストレーション
10:00-10:22 10:10-10:15 10:15-10:22	【オープニング・基調報告】 ◆ 山田 哲也 日本アゼルバイジャン経済委員会 会長／伊藤忠商事(株) 執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長 ◇ ロフシャン・ナジャフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長／ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR) 総裁
10:22-10:27	【来賓挨拶】 ◆ 辻阪 高子 経済産業省 通商政策局 審議官
10:27-10:58 10:27-10:34 10:34-10:39 10:39-10:45 10:45-10:54 10:54-10:58	【報告第1部：伝統的産業分野における協力の推進】 ◆ 齋藤 茂 (株)INPEX 欧州・中東事業本部 欧州・中東事業ユニット ジェネラルマネージャー 「INPEXのアゼルバイジャンにおける活動：『ACG油田開発・生産プロジェクト』および 『人材開発への貢献』」 ◇ ババク・フセイノフ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR) 副総裁 ◆ 山口 茂 丸紅(株) イスタンブール支店長 「アゼルバイジャンにおける丸紅の紹介」 ◇ エルミル・ムサエフ SOCARグリーン 社長 ◆ 加藤 学 (株)国際協力銀行(JBIC) エネルギー・ソリューション部 部長 「アゼルバイジャン向け支援の実績と今後の展望」
10:58-11:15	コーヒーブレイク
11:15-12:05 11:15-11:24 11:24-11:32	【報告第2部：新規分野における協力の可能性】 ◆ 芝 和彦 東電設計(株) 取締役常務執行役員 海外ビジネスユニット長 「アゼルバイジャンにおける東電設計の挑戦」 ◇ アリ・ジャファロフ アゼルバイジャン投資ホールディング 副CEO

11:32-11:41 11:41-11:47 11:47-11:54	◆ 中司 篤彦 大陸貿易(株) 常務取締役 営業本部長 「CIS諸国とともに60年」 ◇ ヴガル・ミルザザーデ アゼルバイジャン運輸・通信ホールディング(AZCON) 副専務理事 ◆ 浅元 薫哉 (独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 企画部 海外地域戦略主幹 (ロシア・中央アジア・コーカサス) 「アゼルバイジャンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について」 ◇ ユシフ・アブドゥラエフ アゼルバイジャン輸出・投資促進機構(AZPROMO) 専務理事 【総括コメント】 黒石 邦典 日本アゼルバイジャン経済委員会 副会長／丸紅(株) 顧問
12:05-12:15 12:05-12:10 12:10-12:15	【議長総括／閉会挨拶】 ◆ 山田 哲也 日本アゼルバイジャン経済委員会 会長／伊藤忠商事(株) 執行役員 エネルギー・化学品カンパニー エネルギー部門長 ◇ ロフシヤン・ナジャフ アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会 議長／ アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR) 総裁
12:15-12:30	【署名式】 第12回合同会議議定書、他
12:30-14:00	日本側主催ランチョン・レセプション

オープニング・基調報告

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議は、日本側議長を務める山田日本アゼルバイジャン経済委員会会長（以下、山田会長）およびアゼルバイジャン側議長を務めるナジャフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長（以下、ナジャフ議長）の開会挨拶および基調報告で幕を開けた。以下では両議長の基調報告の概要を紹介する。

山田会長 基調報告

日本とアゼルバイジャンの良好な関係 まず、日本とアゼルバイジャンの関係の現状について。両国の関係は経済、政治、文化、学術などあらゆる分野で非常に緊密である。とりわけ、2025年は日本で大阪・関西万博が開催されており、今回の万博開催地としてアゼルバイジャンの首都バクーも立候補していたが、大阪での開催決定以降、アゼルバイジャンには開催に向け、積極的にご支援、ご協力いただいた。そして、6月5日のアゼルバイジャン・ナショナルデーには、前任の会長がご招待いただき、お祝いさせていただいた。アゼルバイジャンのパビリオ

ンはひととき美しく、来場者は貴国の歴史、伝統、多様な文化を身近に感じ、理解を深めた。

また、各種報道によると、現在、アゼルバイジャンにおいて、日本の人気テレビドラマ『VIVANT』の続編が撮影されている（2026年夏放送予定）。ともに長い歴史を誇る国同士、国民同士の理解、文化的な交流、および経済交流がこれによりいっそう深まることを切に期待する。

二国間の経済関係の状況と課題 次に、日本とアゼルバイジャンの貿易について、2024年の貿易総額は8,170万ドルで、日本からの輸出が6,670万ドル、アゼルバイジャンからの輸入が1,510万ドルで日本の輸出超過となった。さらに最新の2025年1～7月までの貿易も前年の傾向を引き継いでおり、総額は3,910万ドル、日本からの輸出が3,130万ドル、輸入額は780万ドルとなっている。

日本からアゼルバイジャンへの主な輸出品は鋼管、自動車、タイヤで、鋼管が約7割を占めており、日本のアゼルバイジャンからの主な輸入品は、アルミニウム、天然黒鉛、果実で、

9割をアルミニウムが占めている。

貿易の多角化が両国の経済関係の重要な課題の1つとなっているが、今日、日本企業はアゼルバイジャンにおいて航空運輸、食品加工に携わるほか、太陽光発電、水素、アンモニア事業などの脱炭素に向けた新しいビジネス分野に取り組んでいる。

前回の合同会議において、日本とアゼルバイジャンの間では二国間クレジット制度（JCM）の構築に関する協力覚書の署名が行われ、同制度を通じた脱炭素に向けた取り組みも実現が期待されている。こうした新分野の開拓が経済発展を後押しすることは言うまでもなく、さらに2022年12月、日本とアゼルバイジャン両政府は租税条約を締結したので、今後、両国の投資・経済交流がより促進されることを期待している。

新たな輸送回廊ハブとしてのアゼルバイジャンの重要性 また、ロシアによるウクライナ侵攻以降、日本では「中央回廊」への関心が高まっている。新しい物流ルートの開発は、日本とアゼルバイジャンの新たなビジネスにつながることは言うまでもない。この観点から、2025年8月8日、アゼルバイジャンのイルハム・アリエフ大統領とアルメニアのニコル・パシニャン首相が、米国のトランプ大統領の立ち会いのもと、和平実現に向けた共同宣言に署名したことは、大変歓迎すべきである。両国間の和平条約が早期に署名され、コーカサス地域に真の平和と安定が恒久的に訪れることを願っている。

伊藤忠商事のアゼルバイジャンでの活動の成果と今後の展望 最後に、私の所属する伊藤忠商事のアゼルバイジャンにおける活動について紹介する。弊社は、1996年にアゼルバイジャン最大の石油生産プロジェクトであるアゼリ・チラグ・ギュネシリ（ACG）鉱区開発に、そして

2002年よりその生産原油をアゼルバイジャンからジョージア経由トルコのジェイハンに運ぶBTCパイプラインプロジェクトに参画している。BPをオペレーターとして安定的に石油が生産され、またBTCパイプラインにより、地政学的リスクに左右されることなく、トルコのジェイハンを積み出し港として原油の出荷、販売ができています。

アゼルバイジャンでは、新しい石油・ガス生産開発を推進する一方で、19世紀の中頃から始まった石油生産事業において、主に陸上で、古い井戸に残された油が存在することもわかっており、その油を回収するEORプロジェクトについて、弊社の石油開発技術子会社である伊藤忠石油開発（CIECO）が、JOGMECの支援を受けて、この数年、技術検討をSOCARと共同で進めている。アゼルバイジャンの国策の中核であり、最大の基幹産業である石油・ガス事業において、今後も貢献したい。

また、石油・ガス事業に関連しては、SOCARがトルコにて展開するStar製油所建設案件について、日本政府／JBIC、本邦および外銀ファイナンスを取りまとめ、建設を履行した。今後のSOCARの事業拡大、新規プロジェクトにおいても、投資、ファイナンスアレンジ、EPCの機能を活用し、ニーズに応じた貢献をしたいと考えている。

次に、アゼルバイジャンにおける都市インフラ関連の事業について、過去には、交通システム分野の環境改善策として、弊社の関連する車両メーカーで生産する低公害のバス車両などをアゼルバイジャン向けに販売した実績もある。弊社は、水や廃棄物といった水・環境インフラビジネスをインフラコア事業の1つとしており、海水を淡水化し飲料水とする事業や、下水事業、廃棄物を環境に配慮した形で焼却処理しクリーンエネルギーを提供する事業などの開発・投資・運営を、欧州・中東といった国々

を中心に展開している。230万人以上の人口を抱える首都バクーをはじめ、アゼルバイジャンにおいても、水、廃棄物を中心とした都市環境問題への対応は喫緊の課題と認識しており、今後これらの事業を通じた貢献もぜひ検討したいと考えている。

ナジャフ議長 基調報告

アゼルバイジャンと日本の経済協力関係とさらなる投資の可能性 2024年のアゼルバイジャンと日本との貿易額は4億2,800万ドルに達し、その大部分は日本からの輸入によるものであった。アゼルバイジャン製品の輸出ポテンシャルは拡大を続けており、今後、日本への輸出額が増加すると期待している。

日本との協力は、様々な分野で着実に拡大している。日本はアゼルバイジャンにとって主要投資国の1つであり、これまでの投資額は90億ドル以上。現在は主にエネルギー分野に集中しているが、まだ投資のポテンシャルが残っていると考えている。

アゼルバイジャンは、産業、化学・石油化学製品生産、エネルギー（グリーンエネルギー含む）、農業、インフラ、通信、高度技術といった幅広い分野で投資機会を提供している。アゼルバイジャンの投資環境は、外国企業が成功裏に展開するための枠組みを備えている。

現在、アゼルバイジャンは地域経済のハブとして台頭しつつある。「中央回廊」の発展に加え、バクー国際海洋貿易港、アラート自由経済区、鉄道、その他の物流施設といった近代的インフラが国内に整備され、アゼルバイジャンの中継国としての重要性は高まっている。この観点から、日本企業には、アラート自由経済区やインダストリアル・パークを含む幅広い協力の可能性を探索していただきたい。我々は、協力を通じて新たな投資の道を切り開けると確信している。

アゼルバイジャンは、解放された領土の復興と再建を急速に進めている。現在、同地域では共存と相互理解を築くための歴史的な機会を迎えている。かつて荒廃していたこれらの地域には新たな企業が開業し、産業施設が稼働し、インフラの大規模な再建が行われ、再生しつつある。地域には生活が戻り、希望と機会が再び芽生えている。これらの地域は、豊かな天然資源、インフラ、そして企業に対する魅力的な国家の優遇措置によって、有望な投資先となっている。この機会を活かし、日本企業に、カラバフおよび東ザンゲズール地域での投資の可能性をご検討いただきたい。

エネルギー協力の伝統と最新の傾向 エネルギー協力は、二国間経済関係の中心にあり続けている。伊藤忠商事とINPEXは、ACG鉦区およびBTCパイプラインといったアゼルバイジャンの主要な石油・ガス事業における重要なパートナーである。これは、エネルギー分野における両国の長年にわたる信頼に基づく協力関係を証明するもので、アゼルバイジャンの石油・ガス分野の発展への貢献に心から感謝と敬意を表する。

アゼルバイジャンは、地域における主要エネルギー供給国としての役割を拡大し続けている。トルコ、ジョージア、イタリア、ブルガリア、セルビア、その他の欧州諸国といった従来の供給先に加え、SOCARは2025年8月よりシリアへのガス供給も開始した。また、アゼルバイジャンがエネルギー転換プログラムを進展させていることも重要である。主要なエネルギー企業とパートナーシップを構築し、アゼルバイジャン国内で太陽光・風力発電プロジェクトを開始した。

2024年、アゼルバイジャンはCOP29をバクーで成功裏に開催する栄誉を得た。日本代表団の参加に心より感謝申し上げますとともに、会議に

対する日本の貴重なご支援と貢献に深く感謝する。エネルギー転換、気候変動、脱炭素の分野における日本企業との協力は進展している。このパートナーシップの主な目標は、エネルギー転換の加速、CO2排出の削減、そしてイノベーションおよび技術開発の促進に焦点を当てた共同イニシアティブを推進していくことだ。

JCMを活用した協力の可能性 2022年、アゼルバイジャン政府と日本政府は、二国間クレジット制度（JCM）に関する協力覚を締結し、気候変動分野の協力において重要な一步を刻んだ。JCMはアゼルバイジャンにおいて実行可能な低炭素プロジェクトを開発するための体系的なプラットフォームとなる。その明確な方法論とルールは、透明性、検証、資金調達へのアクセスを支え、すべてのパートナーに信頼をもたらす。我々はこの制度の迅速な展開のために必要なあらゆる支援を提供する用意がある。

アゼルバイジャン国内では、すでにサンガチャル・ターミナル電化プロジェクト（STEL）という注目度の高いプロジェクトが実施されており、日本における購入希望者も存在している。この案件は同制度を活用した最初の候補となり得る。さらに、CO2排出削減を加速するために、同制度にメタン削減プロジェクトを含めることを提案したいと考えている。加えて、制度を2030年以降も延長することで、より強固なプロジェクトのパイプラインを確保し、CO2排出削減の取り組みに必要な長期投資を呼び込むことができると信じている。

技術革新はエネルギー転換と同じくらい重要で、経済と社会のあらゆる分野において、同等に推進されなければならない。我々は、経済におけるデジタル技術と革新的なソリューションの適用・統合を推進している。日本のハイテク企業と協力してデジタル能力を強化し、この可能性を拡大していく用意がある。

辻阪高子 経済産業省審議官 来賓挨拶

日本とアゼルバイジャン共和国は、1992年の外交関係樹立以降、資源・インフラ分野を中心に経済協力を進めてきた。

資源分野では、INPEXと伊藤忠商事が、ACG油田事業への参画を通じ、長年にわたり両国の良好な関係の構築に大きく寄与し、INPEXは、SOCARの若手技術者育成にも取り組んでいる。

国際情勢が大きく動く中、豊富な石油・天然ガス等の資源を有するアゼルバイジャンが、世界のエネルギー安全保障の確保の上で果たす役割は大きく、本事業への期待もますます高まっていると考える。

さらに、アゼルバイジャンにおいては採掘した化石燃料の加工による高付加価値化、産業の多角化を志向していると伺っており、今後、石油化学分野に強みを有する日本企業との協力案件が組成されることを期待している。

また、アゼルバイジャンが2024年にCOP29の議長国を務められたことに改めて敬意を表す。日本としてもCOP29の成果を踏まえ、気候変動対策分野の協力を深化していきたい。

その具体化に際して、二国間クレジット制度（JCM）の活用が重要である。両政府が参加する「合同委員会」の立ち上げに向け、アゼルバイジャン政府によるルールの早期承認を期待している。日本企業はSOCAR等と具体案件の検討を進めており、早期のJCM第1号案件が組成されることを期待している。

他にも、再生可能エネルギーや運輸・ロジスティクスといった新たな分野で具体的な協力案件が組成され始めている。本日は幅広い分野での協力の可能性を議論いただきたい。

報告:第1部

第1部では「伝統的産業分野における協力の推進」をテーマにセッションでは日本側より3名、アゼルバイジャン側より2名が報告した。

最初に日本側より、日本側より齋藤・(株) INPEX欧州・中東事業本部欧州・中東事業ユニット・ジェネラルマネージャーが「INPEXのアゼルバイジャンにおける活動『ACG油田開発・生産プロジェクト』および『人材開発への貢献』」と題して報告を行った。アゼルバイジャンのACGプロジェクトは、INPEXグループのグローバルポートフォリオにおける重要なプロジェクトの1つである。1997年より商業生産を開始し、2025年5月に累計生産量45億バレルを達成。2017年に権益期間が25年間延長され、半世紀を超える長期プロジェクトとなった。同プロジェクトへのINPEXの累計投資額は約80億ドルと、日本企業の対アゼルバイジャン投資としては有数のものとなっている。またSOCARの若手エンジニアを対象とした人材開発について、早稲田大学との協力による日本への招聘研修、また、バクーでの短期講座等について紹介した。研修にはこれまで累計約160名が受講しており、SOCARマネジメントより高い評価を得て、アゼルバイジャンの将来を担う若手エンジニアの人材育成に貢献している。また、開発対象油層からの回収率最大化を目指し、深部ガス層の開発にも力を入れており、2025年に陸上の石油処理施設であるサンガチャル・ターミナルの電化プロジェクトへの投資意思決定を行ったこと、年間30万tのCO2排出削減を目指すことを発表した。

次に、アゼルバイジャン側よりフセイノフSOCAR副総裁が同社のアゼルバイジャンにおける日本企業との協力について報告した。まず、前述のINPEXの研修と人材開発を挙げ、その取り組みに感謝した。また、伊藤忠商事について、ACGの権益保有者として、EORの分野で研修を提供していることにも触れ、その成果が現実のものになっていると述べた。次にこれまでの主なマイルストーンについて、2010年のチラグ鉱床開発、2017年のACGのPSA延長、2019年の

ACE (Azeri Central East) プラットフォームの投資承認、2024年の非随伴ガス (NAG) プロジェクトの始動とこれに伴うPSAの改正を挙げ、ACG鉱区は大きな潜在力があり、尽きることなく恵みを与え続ける贈り物であると紹介した。既存の開発に留まらず、将来的に多くの開発が進むことを期待していると述べた。

次に山口・丸紅(株)イスタンブール支店長が「アゼルバイジャンにおける丸紅の紹介」と題して、トルコの事業会社を通じたアゼルバイジャンでの活動を紹介した。トルコに本拠を置く建設機械等のディストリビューターであるMarubeni Dagitim ve Servis (MDS) が2006年から現地のサブディーラーを起用し、アゼルバイジャンでコマツの建機などを扱っていたが、2025年9月末にバクーオフィスを開設することになったと発表した。また、同じくトルコに本拠を置くSaide Tekstilは独自デザインの衣服をトルコ国内で製造し、SPAに販売している繊維企業だが、トルコ国内での製造コストが上昇しているため、国外からの調達や製造を開始しており、その観点からアゼルバイジャンの繊維産業にも注目し、素材や製品調達の検討を行っているという。また、日本とトルコの合弁会社の日清製粉トルコがトルコ産小麦で製造した製品を日本に輸出しているが、近隣諸国にも輸出する予定で、アゼルバイジャンへ進出するにあたり輸出パートナーを探していると述べた。

続いてムサエフSOCARグリーン社長が、アゼルバイジャンにおけるGXの主な取り組みとそれを推進するSOCARのビジョンについて報告を行った。アゼルバイジャンは「2050年までに温室効果ガス排出量を40%削減すること」と「2030年までに発電量に占める再生可能エネルギー比率を30%にする」という明確な国家目標を掲げており、すでに今後2年以内に稼働が見込まれる10件以上の太陽光・風力発電の新規プロジェクトがあると説明した。同国エネルギー

一省は2027年までに再エネ分野に27億ドルの投資を計画しており、2027年には再エネ比率34%、2035年には42.5%に到達する見込みである。そうした中でSOCARグリーンは2024年3月に、SOCARの再エネ事業を主導する専用組織として設立された。現在、Masdar社や中国パートナーと協力して、1.7GW超の再エネプロジェクトを開発中である。SOCARグリーンは地熱発電、グリーン水素、グリーンアンモニアなどのプロジェクトも検討しており、再エネだけでなく、これらの産業で日本企業との連携の可能性に期待していると述べた。

第1部の最後は、加藤・梶国際協力銀行(JBIC) エネルギー・ソリューション部部長が、「アゼルバイジャン向け支援の実績と今後の展望」と題する報告をした。JBICはファイナンス面からSOCARのカスピ海ACG鉱区開発などを支援してきた実績があると同時に、2023年5月には脱炭素分野における協力推進等を目的とする業務協力協定をSOCARとの間で締結し、2024年11月にはSOCARとグリーンファイナンスに係るHeads of Agreement (HOA) にも合意した。アゼルバイジャンの脱炭素の取り組みに協力し、アゼルバイジャン、SOCAR、SOCARグリーンと日本企業が協働するプロジェクトをファイナンス面から支援する意向を示した。

報告:第2部

コーヒーブレイクを挟んで行われた第2部では、日本側、アゼルバイジャン側ともに3名ずつが報告し、最後に黒石邦典日本アゼルバイジャン経済委員会 副会長／丸紅(株)顧問が総括コメントをした。

第2部の最初は日本側より芝・東電設計(株)取締役常務執行役員海外ビジネスユニット長が「アゼルバイジャンにおける東電設計の挑戦」と題する報告を行った。アゼルバイジャンにおいて東電設計は、「火力発電所を中心とするエ

ンジニアリングサービス」と「電力システムに関する調査・計画」に取り組み、現在は配電公社アゼルイシクの社員のマネジメント力、課題解決力を向上するプログラムを実施している。また、2021年に同国エネルギー省からの依頼でグリーンエナジーゾーン (GEZ) のコンセプトとマスタープランの策定を行い、日本の省エネ技術を備えたスマートビルディング等で構成される「スマートエナジータウン」の提案なども行ったという。現在はこのGEZで行われているモニタリング調査に参加している。またアゼルバイジャンの電力部門が抱える課題として、①電力需要の伸びに応じた最新鋭の火力発電所の建設、②再エネ導入拡大、③電力システムの強化、④GEZ、⑤将来的な課題としてのデータセンター立国、を挙げ、これらの課題解決に貢献していきたいとの意欲を語った。

続いて、ジャファロフ・アゼルバイジャン投資ホールディング (AIH) 副CEOが2020年に設立されたばかりのAIHを紹介した。同社はOECDと連携して、コーポレートガバナンス基準やベストプラクティスを導入し、ポートフォリオ企業において複数の改革プログラムを実施してきた。AIHのポートフォリオには、エネルギー・天然資源、公共事業、金融、鉱工業分野の企業が含まれており、総資産は合計510億ドルにのぼるという。最大企業SOCARの他、アゼル・ゴールド、アゼル・コットン、アゼル・アルミニウムなどが実施している投資プロジェクトについて紹介した。また、現在は資産運用から投資へと関心が移行しており、カザフスタンの国家福祉基金「サムルク・カズィナ」やアブダビ開発ホールディングカンパニー (ADQ) などと共同投資ファンドを設立し、ポートフォリオ企業におけるグリーンプロジェクトへの投資や国内外の新しい企業への投資を検討していると説明した。

続いて、日本側より中司・大陸貿易(株)常務取

締役営業本部長が「CIS諸国とともに60年」と題する報告を行い、2025年で創業60周年を迎えた同社が一貫して行ってきたロシア・旧ソ連、CIS諸国とのビジネスを紹介した。ロシアの丸太の輸入に始まり、日ソ合弁第1号「イギルマ大陸」の設立、ロシア・イルクーツク州での日本式製材工場稼働、モスクワ駐在事務所設置、日本製品の輸出などを紹介した。同社は2022年以降、ビジネスの相手をロシアから中央アジア・コーカサスへと大きく舵を切ったという。かつてモスクワを通じて理研のガス探知器をアゼルバイジャンを含む旧ソ連諸国に輸出していた実績があり、再びアゼルバイジャンに納入できることへの期待を表明した。

次にミルザザーデ・アゼルバイジャン運輸・通信ホールディング（AZCON）副専務理事が報告した。AZCONは2024年11月、①運輸・通信分野に属する企業の効率性と競争力向上、②国家財政強化のための主要分野の開発、③将来的な民営化に向けた制度基盤整備、を目的に設立された。アゼルバイジャン航空、アゼルバイジャン鉄道、バクー地下鉄、アズテレコム、アゼルバイジャン郵便など、運輸・通信分野の12の主要企業を統括している。ミルザザーデ副専務理事は、物流分野で日本との協力拡大に大きな可能性があるとの考えを述べ、特に中央回廊への日本の物流企業の参加を呼び掛けた。また、現在進められているザンゲズール回廊の開通に向けて、2027年までに20億ドルの投資が見込まれており、開通すると年間最大1,500万tの輸送能力増強が可能となると述べ、日本企業を含むアジアの国々に新たなビジネスチャンスが生まれることを強調した。

続いて浅元・ジェトロ企画部海外地域戦略主幹が「アゼルバイジャンとのビジネス機会創出のためのジェトロの役割について」と題し、同国におけるジェトロの取り組みについて報告した。近年、アゼルバイジャンの地政学的重要

性が高まっており、物流やエネルギー資源に関するコネクティビティ強化や、再生可能エネルギー導入の動きについて、発信しているという。また、2024年5月にバクーで開催された食品見本市「Interfood」に出展し、日本食品のサンプルを展示した事例を挙げて、今後の日本食品の輸出先の新しいマーケットとして注目しているとの見解を示した。さらに2025年3月にはアゼルバイジャンのビジネス環境を紹介するウェビナーを行い、アゼルバイジャンの消費市場にも関心があるとのコメントが多く寄せられたことを受けて、今後、同国の消費市場に関する情報収集、有力パイヤーの発掘に取り組んでいきたいと意欲を語った。

アゼルバイジャン側最後の報告として、アブドゥラエフ・アゼルバイジャン輸出・投資促進機構（AZPROMO）専務理事がアゼルバイジャン経済の概要と投資機会について報告した。近年のアゼルバイジャン経済は好調で、2024年時点のGDPは743億ドル、非石油部門のGDPに占める割合は68%と経済の多角化でも一定の成果を上げている。1995年から2024年までのFDIは総額1,214億ドルに達し、非FDIはほぼ210億ドルにのぼるという。アゼルバイジャンは複数の国際輸送回廊が交差する交通の要衝にあり、特に2万km以上の高速道路、バクー・トビリシ・カルス鉄道、9つの国際空港、バクー国際海洋貿易港、アラート自由経済区等で形成される中央回廊は、効率化された国境・税関手続きにより、欧州～アジア間で信頼性の高い定期的なアクセスを提供できる。また、国内に複数設置されているインダストリアル・パークでは、投資誘致のために法人税、資産税、土地税、輸入機械・設備にかかる付加価値税（VAT）、関税等の10年間にわたる税制優遇措置が設けられており、さらに開放地域内のパークでは追加的優遇措置も期待できるという。これら地域における投資プロジェクトを紹介、また貿易面では日本

向けの農産物、アルミニウム輸出拡大への意欲を表明し、今後、日本との共同プロジェクトの増加を確信していると締めくくった。

最後に黒石・日本アゼルバイジャン経済委員会副会長／丸紅(株)顧問が総括コメントを述べた。日本とアゼルバイジャンは1992年の国交樹立以来、エネルギー、インフラ、人材育成・交流・開発など様々な分野で関係を深めてきたが、これら既存分野に加えて、報告で紹介があったグリーン関連、ロジスティクス、食品など新たな分野で、官民一体となって段階的に協力を推進し、両国関係を強化していくことが重要との見解を述べた。また、「友好ではあるけれども距離がある」という関係から「実益のある戦略パートナー」へ両国の関係を格上げしていくことを目指して、今後も今回のような対話を続けていくことが重要であるとコメントを結んだ。

閉会挨拶

全ての報告を終え、両議長が総括と閉会挨拶を行った。山田会長は、多数の参加者のもとで資源・エネルギー分野において確固たる協力関係が築かれていることを確認できたことに加え、運輸、繊維、鉱業、通信、中小ビジネスなどの新規事業分野における協力関係の可能性について、活発な意見交換をすることができ、たいへん有意義な会議になった。日本企業として、民間企業が参入可能な案件については、実際のビジネスに結びつくよう積極的に努力していくと述べた。続いてナジャフ議長は、第12回合同会議とそれに続く議論が、両国の経済協力を新たな段階へと引き上げ、両国企業の結びつきをさらに強化するとの確信を述べ、今後、この協力をさらに拡大し、両国に利益をもたらす豊かな未来を築いていくことへの期待を表明した。

署名式

最後に、合同会議議定書を含む協力文書の署名が行われた。以下にその一覧を示す。

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議にて 署名された文書一覧(当日署名順)

1. 第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議 議定書

山田 哲也 日本アゼルバイジャン経済委員会会長／伊藤忠商事株式会社執行役員、
エネルギー・化学品カンパニー エネルギー
部門長

R.ナジャフ アゼルバイジャン日本経済協
力国家委員会議長／アゼルバイジャン国営
石油会社 (SOCAR) 総裁

2. 一般社団法人ROTOBOとアゼルバイジャン 輸出・投資促進機構 (AZPROMO) の間の相 互協力覚書

鈴木 恭一 (一社) ROTOBO 専務理事
Yu.アブドゥラエフ アゼルバイジャン輸
出・投資促進機構 (AZPROMO) 専務理事

3. 一般社団法人ROTOBOとアゼルバイジャン 共和国起業家連盟 (ASK) の間の相互協力覚 書

鈴木 恭一 (一社) ROTOBO 専務理事
M.ムサエフ アゼルバイジャン共和国起
業家連盟 (ASK) 会長

4. 大陸貿易株式会社とアゼルバイジャン 共和国起業家連盟 (ASK) の間の相互理解覚 書

中司 篤彦 大陸貿易株式会社 常務取締役
営業本部長

M.ムサエフ アゼルバイジャン共和国起
業家連盟 (ASK) 会長

おわりに

第12回日本アゼルバイジャン経済合同会議は、盛況のうちに幕を閉じた。この場をお借りし、本会議の開催に当たりご協力いただいた両国の関係各位と多数ご参加いただいた参加者の皆様に、事務局から心より感謝申し上げます。

（構成：中馬 瑞貴）